



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 豊田 正雄

TEL 0480-85-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,430	9.1	590	△49.2	449	△51.7	△98	—
27年3月期第1四半期	41,648	△0.0	1,163	△44.6	930	△56.3	172	△84.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,093百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.43	—
27年3月期第1四半期	11.21	—

(注)平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益は、1株当たり四半期純損失となっているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	129,829	48,327	23.7
27年3月期	132,697	46,356	22.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 30,802百万円 27年3月期 30,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.6	2,000	△10.4	1,850	△13.7	300	△42.5	19.53
通期	185,000	5.4	6,500	16.8	6,200	7.1	2,600	46.7	169.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,390,000 株	27年3月期	15,390,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	33,734 株	27年3月期	33,687 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,356,288 株	27年3月期1Q	15,357,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では好調な経済環境から個人消費が堅調に推移しており、緩やかな景気回復となっています。欧州においては、ギリシャ情勢が不透明な状況がありますが、ユーロ圏経済は、ドイツや英国での良好な雇用所得環境をもとに、緩やかな景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国における経済成長は鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は、政府や日銀による経済金融政策により企業収益・雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。

そのような中で自動車業界において、北米では自動車販売が高水準で推移しておりますが、中国を含むアジア地域では販売の拡大が減速しております。日本においては、軽小型車市場が中心となり低調に推移しています。

このような状況において当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを掲げ、シャーシシステム体質への変革と環境対応技術強化を図り、真のグローバル化に向けて販売拡大を進めております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移したものの、国内市場及び中国市場での主要得意先の販売減少等により売上高45,430百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益590百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益449百万円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数減少等に伴って受注量が減少し、売上高は4,902百万円（前期同期比25.9%減）となりました。損益は、様々な改善施策に取り組みましたが、営業損失409百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

(北米)

北米市場は堅調な自動車販売が継続し、為替影響も相まって売上高は31,333百万円（前年同期比20.5%増）となりました。損益は、次期新機種における開発費用が増加しましたが、営業利益1,042百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(アジア)

タイ市場では緩やかに回復し、中国市場では、北京汽車、上汽GM汽車から新規受注による売上増加があったものの、主要得意先の販売減少があり、売上高は9,194百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益は、中国市場における主要得意先の販売減少と新機種立上費用の発生により、営業損失190百万円（前期同期は営業損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,867百万円減少し、129,829百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,838百万円減少し、81,502百万円となりました。

純資産は、資本剰余金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加し、48,327百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ402百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が402百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	8,811
受取手形及び売掛金	27,379	23,002
商品及び製品	5,539	5,599
仕掛品	3,766	3,934
原材料及び貯蔵品	8,159	8,115
その他	3,880	3,172
流動資産合計	57,707	52,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,657	19,762
機械装置及び運搬具(純額)	24,687	24,787
建設仮勘定	12,365	13,933
その他(純額)	10,816	11,161
有形固定資産合計	67,527	69,644
無形固定資産	780	719
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	5,162
その他	1,618	1,667
投資その他の資産合計	6,681	6,829
固定資産合計	74,989	77,193
資産合計	132,697	129,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,518	17,540
短期借入金	19,099	17,114
1年内返済予定の長期借入金	11,356	11,666
未払法人税等	825	347
役員賞与引当金	88	43
その他	9,904	7,542
流動負債合計	57,792	54,255
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	21,050	18,816
役員退職慰労引当金	212	217
退職給付に係る負債	243	254
負ののれん	78	76
その他	2,963	3,881
固定負債合計	28,548	27,246
負債合計	86,340	81,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,631
利益剰余金	15,115	14,863
自己株式	△18	△18
株主資本合計	25,115	25,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	920
為替換算調整勘定	4,085	4,301
退職給付に係る調整累計額	338	314
その他の包括利益累計額合計	5,283	5,536
非支配株主持分	15,958	17,525
純資産合計	46,356	48,327
負債純資産合計	132,697	129,829

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	41,648	45,430
売上原価	36,993	41,047
売上総利益	4,654	4,382
販売費及び一般管理費	3,491	3,792
営業利益	1,163	590
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	26	6
持分法による投資利益	50	93
その他	23	69
営業外収益合計	108	177
営業外費用		
支払利息	165	212
為替差損	173	86
その他	3	19
営業外費用合計	341	319
経常利益	930	449
特別利益		
固定資産売却益	3	145
特別利益合計	3	145
特別損失		
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	927	589
法人税、住民税及び事業税	594	475
法人税等調整額	△45	△101
法人税等合計	549	373
四半期純利益	378	215
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172	△98
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	314

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	18
為替換算調整勘定	△504	858
退職給付に係る調整額	46	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	23
その他の包括利益合計	△502	877
四半期包括利益	△123	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	422
非支配株主に係る四半期包括利益	104	670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,616	25,995	9,036	41,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	351	479	3,817
計	9,603	26,347	9,515	45,466
セグメント利益又は損 失(△)	63	1,017	△90	991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	991
セグメント間取引消去	171
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,163

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,902	31,333	9,194	45,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,583	409	411	3,404
計	7,486	31,742	9,606	48,835
セグメント利益又は損 失(△)	△409	1,042	△190	441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	441
セグメント間取引消去	149
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	590

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。